

第10回「民都・大阪」フィランソロピー会議 議事概要

1 日 時 令和2年11月26日（木） 14時30分から16時15分まで

2 場 所 Web開催

3 出席者

会議メンバー

大槻 文藏	公益財団法人大槻能楽堂理事長
川平 眞善	大阪府・大阪市副首都推進局総務・企画担当部長
久保井 一匡	公益財団法人小野奨学会理事長
小林 眞澄	大阪府・大阪市副首都推進局総務・企画担当部長
崎元 利樹	公益財団法人関西・大阪21世紀協会理事長
白井 智子	特定非営利活動法人新公益連盟代表理事
施 治安	「大阪を変える100人会議」顧問
出口 正之	国立民族学博物館教授
早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会理事長
藤田 清	公益財団法人藤田美術館館長

顧問

堀井 良殷	公益財団法人関西・大阪21世紀協会顧問
-------	---------------------

4 議題

議題1 中締めに向けた報告書案（詳細版）と今後の進め方について

議題2 その他

5 会議資料

次第

6 議事要旨

《冒頭、議長より発言あり》

- ・平成27年12月の副首都推進本部会議において猪瀬直樹氏から公益庁についての言及があり、まずは公益庁に相当する民間側の非営利組織を作るということで、学校法人や社会福祉法人などのトップ層が集まり、「民都」を考えていくために「民都・大阪」フィランソロピー会議を設立した。
- ・1970年以降、大阪は民の力、民都、民活と言ってきたが、民といえば企業という固定観念

に縛られていたため、それを打破するために非営利セクターにスポットを当てて、思考をずらす形で新しい都市づくりを考えてきた。

- ・このような認識に立ち、今後も議論していきたい。
- ・また、議事順序を変更する旨の付言があった。

議題2 その他

《猪瀬直樹氏から民都への取り組みについて》

(1) 猪瀬直樹氏から民都への取り組みについて報告。

- ・民都については副首都ビジョンを作成する際に概念としてどのように考えるのかといったことから提起した。
- ・東京は首都、大阪は副首都というコンセプトをきちんとさせるなら、国家構造を考えた上で、東京と大阪の位置を単に東と西にあるということだけではなく、東京を官の都として第1の動脈として考えるならば、大阪は民の都として第2の動脈をすることで、首都に対して副首都という位置付けができるのではないかと。
- ・公益庁を作ることは簡単な事ではないが、フィランソロピーというものが世界の潮流になっており、国がお金を分配するだけではなく、民間が民間にお金を分配するという構造をきちんと位置づけるという意味で、大阪の副首都ということを考えていけばいいのではないかと。
- ・公益庁が実際に出来るか出来ないかはともかく、公益等認定委員会をはじめとした役所を大阪に移し、そして大阪で第2の動脈ができれば、首都に対して副首都になるのではないかと。
- ・そういう意味では、大阪には関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所の3団体があるが、4団体目に公益法人関係、フィランソロピー系の民間団体ができればいいのではないかと。
- ・副首都としての大阪の役割や位置づけは住民投票の結果とは関係なく、大阪府と大阪市が一つになってやっていかなければいけないということを強く意識した方がいい。

(2) 意見の概要は以下のとおり

- ・副首都構想については大阪のために実現しなければいけない。
- ・南海トラフ地震などの災害の観点からも大阪と東京の複数の拠点があった方がよい。

《副首都推進局と会議の今後について》

(1) 副首都推進局から今後の局の体制について報告。

- ・市長発言として、「特別区設置（いわゆる大阪都構想）の制度設計を行っていた部門は縮小するが、副首都に向けた取り組み等は引き続き必要であることから、規模を縮小した上で存続させる」といったことが報道されているが、局の形態、人員規模、業務内容等については検討中である。

(2) 意見の概要は以下のとおり

- ・ これまでは会議事務局を担う副首都推進局の今後が不透明であったので、最悪の場合も想定して、一旦中締め報告書を作成することになっているが、副首都推進局が存続するということであるので、メンバーの意見を聞きながら今後の会議の進め方を考えていきたい。

《白井智子氏の新公益連盟代表理事就任の持つ意義について》

(1) 白井智子氏から新公益連盟について報告。

- ・ 新公益連盟は法人格を問わず、現在ソーシャルセクター118団体が加盟する団体である。
- ・ 新公益連盟の加盟団体の半分以上が関東圏にある中、東京以外から初めて代表を出すということ、また、ジェンダーバランスということで初めて女性が代表になった。
- ・ ソーシャルセクターの各分野の団体が各種制度からこぼれ落ちてしまった方々を助ける活動をやっているが、どうすればもっと多くの方々に広げていけるのか、どのようなシステムにしていけばよいのかということで、コレクティブインパクトを打ち出していくために、3年前に発足した団体である。
- ・ 民から民へお金の流れを作り出すということでは、コロナ禍の中、加盟団体では財政的に非常に厳しい状況にあったので、初めてクラウドファンディングを始めたり、初めて基金を作り、困っている団体に分配することとした。
- ・ 休眠預金については、制度をソーシャルセクターで取り扱うことに対して世間の見る目も厳しくなるため、ガバナンスやコンプライアンスを整えていくこととしている。
- ・ 子ども宅食については、困窮している家庭に食べ物を届ける活動を行い、新公益連盟に加盟している団体が協力しあうことで、シナジー効果やお互いがお互いを支え合うという効果を出していこうと取り組んでいる。
- ・ 大阪・関西万博については、新公益連盟としても関わりたいと思っている。

(2) 意見の概要は以下のとおり

- ・ 全国組織に関西の方が関わることは非常に大事なことだと思う。
- ・ 新公益連盟の事務局が本当は大阪にあったらいいと思う。
- ・ 新公益連盟も含めて大阪に一つのまとまった組織があれば、経済3団体ではなく、民間4団体としての位置付けをすればいいのではないか。

《フィジビリティスタディの進捗状況》

(1) 堀井顧問からフィジビリティスタディの進捗状況について報告。

- ・ 現実は非常に厳しく、いきなり団体設立といった提案をしても難しいところがある。
- ・ まずは必要性を理解してもらうため、各方面に訴えかけを始めようというテストケースとしてウェビナーを開催した。大阪は従来より民都と言われ、民が主導してやって

きたが、歴史的には限られた自治の範囲であった。江戸時代以降、東京への集中が加速し、情報については地方に伝わらず、東京の団体だけが各種施策において恩恵を受けており、その弊害は目に余るものとなっており、変革が必要である。一方で、地方は疲弊するばかりであり、東京にすべての富が集積していくような状況の中、民から民へのお金の流れを作ろうと考えた時に、コレクティブインパクトのような形を作っていけるのかということである。せめて東京と地域が対等の立場で議論できるように大阪にも公益団体の横繋ぎの連合組織のような形を作る必要があるのではないか。コロナ禍で情勢が一変している中、各団体とも非常に厳しい状況にあるので、お互い知恵を出し合い連携して、それぞれのガバナンスを強化し、リデザインしていき、クラウドファンディングを活用するなどの知恵を出し合うべきではないか。社会課題解決のためには、官だけでも民だけでもできない分野に対し、連合組織を作ってレジティマシーを与えるような動きが必要であることをご理解いただくために訴え始めており、1回目のウェビナーを10月に実施したところである。

(2) 意見の概要は以下のとおり

- ・公益法人が結集することによって、リデザインができないのかということフィジビリティスタディとしてやっている。
- ・新しい結集組織はコロナの時代を前提にしているので、IT関係者が関わり、従来のようにオフィスを構えて、会費を徴収するような形は考えていないが、メンバーの皆様のご意見をいただきたい。

《文化・芸術分科会からウェビナーのお知らせ》

(1) 堀井顧問から文化・芸術分科会からウェビナーのお知らせについて報告。

- ・12月2日に文化・芸術分科会主催としてウェビナーを開催する。
- ・コロナ禍で大変苦労されている中、オーケストラ、文楽、能の各団体から現状の報告や今後について報告をいただくとともに、IT関係者からITを活用した事例などを紹介してもらう。

(2) 意見の概要は以下のとおり

- ・共創分科会では、各公益団体と共創をメインに取り組みを進めている。大阪・関西万博が開催されるので、それを一つのマイルストーンとして、大阪の社会課題解決に向けた取り組みを、日本全国や世界に向けて発信する良い機会だと思う。大阪・関西万博のコンセプトは我々の活動内容とも親和性が高いので、万博に向けて具体的な取り組みをしていきたいと考えている。
- ・各団体が大変困っているという話は増えてきており、どのような支援の仕方があるのか、資金の問題も含めて考えていかなければならない。
- ・全国的に寄附文化は徐々に浸透しているように思う。寄附の申し出件数は増えてきて

おり、奨学金についてもコロナの関係で学生が厳しい状況に置かれているということで、もともとの基金に追加で寄附をいただくという動きがある。

- ・ 2021年4月の助成を募集しているところであるが、今まで助成したことのない新しい団体からの申請が増えている。これはNPO等の財政状況が萎縮しているのではないか。

議題1 中締めに向けた報告書案（詳細版）と今後の進め方について

(1) 中締めに向けた報告書案について、議長及び会議事務局より説明を行った。

(2) 意見等の概要は以下のとおり

- ・ 提言について、日本における法人制度等の現状、大阪の企業の企業財団の活動拠点等（東京一極集中）の現状、「民都・大阪」にふさわしい規模の公益法人の誘致等（世界の状況）を背景・課題とし、大阪で非営利セクターを結集する意義・必要性を整理したうえで、具体的な提言に繋げていく方がわかりやすいのではないか。
- ・ 分科会の活動状況について、中締めにあたり、これまでの活動や議論経過とともに、具体的な課題や今後の活動の方向性を整理した方がいいのではないか。「民都・大阪」フィランソロピー会議の今後の活動に繋がっていくと思う。
- ・ このような報告書案でいいと思うが、副首都というものを目指しているということを強調していく必要がある。

(3) 今後の対応

- ・ メーリングリスト等で進捗状況を共有し、次回会議において報告書を完成させることとする。